

3. 11以来 学習、研究してきたことを冷静に述べます。資料、書籍、WEBは100数件にわたり学習し、測定活動は 国内89カ所、チェルノブイリの影響を受けた欧州中心に231カ所で4台の放射線測定器を持って計測してきました。放射能影響実態は日々計測している人たちにしか、その怖さはわかりません。しかし現実にはキエフでの第三世代、第四世代のDNA変形による奇形人口が80%を超える地区も生じています。当面の処置としてはそうならないように真剣に科学・医療技術で克服していく以外に道はないと思ひ始めています。世界中の政府機関、関連科学者たちはこのことを知っています。しかし表沙汰にすれば世界中がパニックになってしまう事を恐れて、公開されないままできました。100年後の子孫のためにも今何ができるか、政治家責任は重大です。米国の原子力科学者15名が中心になって、米国にもある原子力村(ICRP, IAEA, WHOなど)と真っ向から対立して戦っている機関もあります。また欧州のECRRも米国の原子力村と真っ向から対立しています。ドイツ、イタリア、北欧他の国々が原発中止を決断したのもECRRの調査結果からです。宇宙では核融合爆発が日常茶飯事です、電離層バリアやオゾン層などで奇跡的に40数億年間 地球を防御してきました。人類が発明した原子力により爆発した物質はセシウムなど地球には無かった物質で、発生してからまだ70数年しか経っていません。人類そして地球上生物に影響するDNA変形にかかる年月は原水爆で150年後、原発メルトダウンで250年後とも言われています。血液系異常、内臓異常、に始まり 癌、奇形発生80%になるには150年から300数年後と計算されています。それはチェルノブイリや福島、スリーマイルなどの小動物、鳥、昆虫の生態観察で、人間のDNA変形サイクルの3倍から20倍の速度で変形が計測され奇形化しているデータから計算されています。広島、長崎の原爆被爆者のデータは実質的には被爆後15年後が中心になっており、しかも被爆中心地から4キロ以上離れたところの被爆者はデータ化から除外されてきました。ほとんどの人が被爆から数か月で死亡しており、そうした片手落ちのデータを中心にした解析機関が原子力村であり、米国、日本、フランス、イギリスなど主要機関になったままです。もちろん原子力村ですから推進派でもあり人道よりも経済発展が主目的であることは否定できません。さらに廃棄場所の具体化も見いだせないまま今後これらの難題を今の貧弱な国家予算で科学技術解決できると思っているのでしょうか。そう思わざるを得ないのです。マントル対流による地殻変動、特に環太平洋を中心に地震その他の地殻変動は、ある周期をもって常に繰り返されます。多くの事象がありますが、分析、解明に時間がかかります。当面の解決策としてはやはりその危険確立を減らしていくためには、人類が制御しきれない現在の世界の全ての核の廃絶が マスト です。